

令和 3 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2020

課題番号：16K03462

研究課題名（和文）アジア太平洋地域における国際協力未発達の国内政治要因

研究課題名（英文）Political economic sources of regional political rivalry

研究代表者

樋渡 展洋（Hiwatari, Nobuhiro）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：10228851

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジア太平洋地域や旧ソ連東欧地域での経済的相互依存の増大にも関わらず、先進民主諸国と権威主義諸国間の政治的対抗関係が激化する要因を、先進諸国が自国の多国籍企業の活動を保証するため、自由な企業制度と市場制度の国際的波及を目指すのに対する、権威主義諸国の反発に求める。

その結果、加盟各国の企業統治と市場制度の改革・整備を求める経済連携協定をめぐり、先進諸国が発展途上国を巻き込んで、政治的連携を強めるのに対抗して、権威主義諸国も周辺国と国内制度の改革を求めない経済協定による、権威主義同士の政治的連携を強め、経済的相互依存の深化にも関わらず、地域を縦断する政治的抵抗関係が現出する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、地域を縦断する政治的対抗関係の原因を、通説的な大国間の軍事的対立関係ではなく、先進諸国による自由な多国籍企業の活動の保証と、そのための発展途上国の市場制度改革を要求、それを体現した経済連携協定の拡大、つまりは、自由企業・自由市場制度の国際的波及に求めたところが斬新である。

本研究の社会的意義は、先進諸国による、多国籍企業の活動を保障する自由企業・自由市場制度の国際的波及と、それら企業活動の国内的影響を補償する社会政策の充実が表裏一体をなすこと、従って、経済国際化の進展には、先進諸国の国内社会政策の充実と発展途上国への国際的支援の拡大が必須であることを発見したことにある。

研究成果の概要（英文）：The project ascribes the strengthening of political ties among liberal democracies and among illiberal autocracies, and the consequent regional rivalry between the two types of regimes to the efforts by liberal democracies to export free enterprise and market institutions to developing countries.

Since the 1990s in Europe and the 2000s in the Asia-Pacific, and particularly after the collapse of the WTO Doha Round negotiations, key liberal democracies--the US, the EU, and Japan--have been negotiating with developing countries "deep" economic partnership agreements that protect investment by multinational cooperation and promote reforms to liberalize market institutions. One party authoritarian regimes, which rely on state control of corporate governance and market activities to maintain power, cannot join these agreements and hence seek political and economic ties with likeminded authoritarian leaders. As a result, we see regional groupings centered on democracies and autocracies.

研究分野：政治経済・国際政治経済

キーワード：経済連携協定 経済相互依存 地域的政治対立 発展途上国 民主政 権威主義体制 多国籍企業 市場制度

1. 研究開始当初の背景

1. 現実的背景

研究当初、日本を取り巻く国際政治経済環境が大きく変化していた。何よりも、日本が国内の政治的混乱の末に交渉参加を表明した TPP (環太平洋パートナーシップ協定) の交渉が大詰めを迎えていた。この協定交渉とその後のアジア太平洋地域でのアメリカと中国を中心とした対立の進展は、異なる政治体制がなぜ協調的ではなく対抗的な経済圏を構築するのか、と言う問題に関して、(国際)政治経済研究に多くの未解決で興味深い論点を提供することになった。

まず、TPP は、21 世紀型の貿易協定と称されるように、従来 of WTO (世界貿易機関) の枠内の貿易協定よりも遥かに広範囲で高度な案件が議題に登っていた。特に、知的財産権の保護や農産品の自由化、紛争処理制度、国営企業の民営化、政府調達への外国企業参入など、これらの案件のほとんどは、挫折した WTO のドーハ・ラウンドで先進諸国が取り上げようとしながら、各国の対立の結果、解決できないでいた争点であった。このこともあって、当初より交渉の難航が予想されていた。

問題は、国際的に合意が得られなかった争点がなぜ、より限定された国々の間で浮上し、特定の国々の間の地域的合意が、不参加国のどのような対応を惹起し、それが地域全体の経済統合にどのような影響を与えるのかが、差し迫った関心事であり、この研究の現実的背景となった。

その解明の手がかりとして、当初より次のような研究課題が検討される必要があった。即ち—

第一に、アメリカや日本政府は、国内での強い反対にも関わらず、なぜそのような貿易協定の締結を敢えて推進したと言う点と、国内の反対勢力への譲歩がどれほど交渉の合意に重要であったかと言う点の解明である。特に日本は、民主党政権の末期から、自民政権復帰の過渡期に、TPP 交渉参加は、総選挙を含め、両党内、両党間を横断する深刻な政治争点であり、特に農産品の自由化は民主党の分裂の原因の一つでもあった。その交渉参加が危ぶまれたにも関わらず、結局、日本政府は交渉に参加し、積極的な役割を果たしたがそれはなぜだったのか、また日本の積極的役割を可能にした農産物自由化をめぐる交渉参加国の譲歩はなぜだったのか。

第二に、TPP 交渉をめぐっては、発展途上のアセアン諸国でも、その対応が別れた。なぜ、アメリカや日本はアセアン諸国の参加を援助の増大や防衛協力の強化などを通して促したのであろうか。TPP 交渉に対するアセアン諸国の温度差の理由はどこにあるのであろうか。より一般的に、発展途上国にとって、先進諸国が推進する貿易協定に参加することの経済的、政治的利点と問題点はなんであろうか。

第三に、TPP 交渉を担った多くの国々の最大の貿易相手国は中国であったが、それにも関わらず、結局、中国はこの交渉に参加しないことを表明し、それに代わってアジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) の締結を重視した。その原因は何なのだろうか。なぜ中国は、自国のみならず、交渉国全ての利益になる交渉に参加せず、なぜ先進諸国も中国の参加を促すような—日本の農産物にしたような—譲歩をしなかったのであろうか。むしろ、当初より、日米両国は、中国の不参加を想定して、TPP を中国包囲網の一環と位置づけた節があるが、なぜ貿易協定からの排除が政治的包囲網の構築に貢献するのであろうか。

そして、最後に、TPP 交渉参加を断念した中国は、東アジアではアジア地域包括的経済連携協定 (RCEP) の締結を先導し、中央アジアから南アジア、アフリカの発展途上国に対して、先進諸国に対抗的な独自の経済圏構築 (「一带一路」) を模索し始めた。なぜ、中国は敢えて先進諸国に対抗的な経済関係構築を試み、どのような発展途上国が、なぜそのような試みに呼応したのであろうか

以上のように、TPP 交渉は従来 of (国際)政治経済研究では十分に研究されてこなかった、政治体制と国際経済関係構築に関する幾つかの重要な争点を照射するに至った。つまり、(1) なぜ、この時期に先進諸国は TPP のような内容を持つ貿易協定を、それぞれ国内の強い反対にも配慮する形で推進されたのであろうか。更に、(2) 発展途上国はなぜ TPP のような先進諸国主導の経済連携協定交渉に関して、対応が別れたのであろうか。最後に (3) なぜ、中国は TPP 交渉に参加せず、それに代替するような経済圏構想を追求したのであろうか。その際、RCEP や一带一路へ参加した国々は TPP などへの参加を見送った国々も含まれるのであろうか。

注目すべきは、アジア太平洋での TPP をめぐる先進諸国と権威主義国の対抗的経済圏構築は、ヨーロッパでも EU の東方拡大とそれに対抗するロシアを中心としたユーラ

シア経済連合に代表される経済協定網の構築と、さらには、中口を中心とした大ユーラシアパートナーシップ構想へと展開している。従って、TPPを中心とした、アジア太平洋の動向を研究することは、異なる政治体制がなぜ対抗的な経済圏を構築するのかと言う、より一般的な国際政治経済の分析に極めて重要な課題を提供した。

2. 理論的背景

WTO（世界貿易機関）に参加しているにも関わらず、対極的な政治体制がなぜ協調的ではなく対抗的な経済圏を構築するのか、この研究課題の解明に、以下のような研究動向が貢献した。これらの研究は、対極的政治体制により対抗的地域圏の形成・拡大の原因が時事的政策的なものではなく、構造的・制度的なものであることを示唆する。

（1）政治体制と体制移行の研究

経済危機を孕んだ、ラテンアメリカ諸国の軍事政権の崩壊やソ連・東欧の共産党支配の崩壊を受けて、民主政や権威主義体制の違いを分析する比較政治体制をさらに精緻化させ、体制移行をも視野に入れる、研究が2000年代に英語圏を中心に飛躍的に拡大した。

そこでの知見で本研究課題に直接関係するものとして

- 権威主義での権力移譲と自由民主化の進展の背景には、国際化した経済の運営に行き詰まった、多くの発展途上国の事情がある。その背景には、そもそも権威主義国では、経済の発展といった公共財の提供よりも、政権支持勢力への財の限定的・選択的配分を重視する傾向がある点が、民主制と権威主義体制の比較静学的分析や体制移行の理論的・実証的研究で指摘されていた。
- 経済国際化のもとでの、市場経済化や政治民主化は、それぞれの国内の政治経済制度の改革とそれに呼応した経済政策の変更（特に財政規律）を必要とする点が、特に軍政後のラテンアメリカの経済国際化と政府対応の分析を通して明らかになった。問題は、改革の内容が、先進諸国や国際経済機関—特にIMF（国際通貨基金）やOECD（経済開発協力機構）—が推進するものであり（「ワシントン・コンセンサス」）その実施は、改革により不利益を受ける人々への支援策を欠くと、逆に反民主勢力を助長し、政治の不安定化、特に民主制への反発の逆行をもたらす危険性があることが明らかになった。即ち、構造改革が政権の基盤の不安定化をもたらす危険があることが指摘されていた。

（2）先進諸国主導の貿易協定や投資協定の研究の進展

- 経済国際化のもとでの市場経済化と民主化は、それぞれの国内政治経済制度の改革やそれと呼応する経済政策の変更（特に財政規律）を要求するが、ある程度民主化した政府が国内の有権者の支持を得ながら市場経済化のための構造改革を成功裡に実現するためには、貿易・投資などの経済関係を安定的に拡大する必要があり、それが動機で、政府は先進諸国との経済協定など国際経済関係の制度化を志向することが、貿易協定や投資協定をめぐる国際政治経済の実証分析として確立されている。
- 最近、貿易協定や経済連携協定の内容の違いがデータ化（DESTA データ）されたおかげで、それを利用しての研究が飛躍的に増大している。新しいデータセットの作成者たちは、高度の貿易協定は発展途上国の政府が国内構造改革を推進する誘因を与え、そのための先進諸国の援助を受けやすいことを発見した。加えて、このデータセットを使った政治体制と貿易協定の関係を解明した若手研究者の論文は、国際学会で増大していた。

2. 研究の目的

上記の研究動向を前提に、本研究の目的は、以下の仮説を検証することであった。即ち、経済の国際化を、WTOのドーハ・ラウンドの挫折を超えて、経済連携協定という形で、特定国間でより一層の進展をさせたのは、投資や貿易の拡大を通じた自国の経済発展と産業競争力強化を標榜した先進諸国政府の強い意向であったが、このような、自国の多国籍企業の海外進出と対

外投資自由化による経済国際化の制度化の一層の深化・進展は、先進諸国の国内反発、発展途上国の躊躇と対応の分裂、旧共産国の権威主義国の抵抗に掣肘されることになった。特に経済成長を成功させた権威主義国の政府にとっては、国営企業や多国籍企業への支配が政権の基盤であるとともに、経済外交手段でもあったため、先進諸国による、政府・経済の構造改革要求は受け入れがたく、逆に、そのような構造改革に反発する権威主義発展途上国との政治、経済関係を強化する方向に向かうことになった。その結果、中国やロシアを中心に、先進諸国に対抗的な経済勢力圏の拡大が試みられるようになった。即ち、先進諸国政府により経済の一層の国際化のための国家間合意の推進が、それに反発する発展途上国や旧共産主義国の抵抗を受けて、経済の成長に成功した旧共産主義国の中口を中心とした対抗的な经济圈形成を誘発した。

3. 研究の方法

この研究は、パネル分析などの2群の計量分析と3種類の比較事例研究を組み合わせた。

- (1) 計量分析の一つのグループは、特定国が、「深い」貿易協定の締結を志向する国内要因を検証するもので、各国が締結した貿易協定数やその「深度」を従属変数に、その国の政治体制や国内市場制度の整備度、国内経済政策の健全化度などを独立変数に用いた。
- (2) 計量分析のもう一つのグループは、ダイアード分析で、二国間が「深い」貿易協定を結ぶ両国の国内要因と国際関係要因を検証するもので、二国間の貿易協定の締結やその深さを従属変数に、その国の民主化度や市場整備度及び両国の政治経済関係（貿易量、援助、軍事的関係）を独立変数とするものであった。
- (3) 第一の事例研究は、日本を中心に、アメリカ、EUなどを対象に、先進諸国がTPPのような深い貿易協定締結に至る経緯を記述するもので、その目的は、先諸国政府はこのような貿易協定交渉を先導するに際して、各国が一致して、WTOの枠を超えた一層の投資や貿易の拡大による経済成長と国際競争力強化を目指した反面、多国籍企業優遇の政策に関する国内生産者（被用者を含め）の反発にそれぞれの国が容認した範囲で、交渉が妥結したことを確認するものであった。
- (4) 第二の事例研究は、ラテンアメリカやアセアン諸国に関するもので、TPPなど先進諸国との「深い」貿易協定交渉への積極的働きかけや参加の可否が、政府指導者の政治や経済自由化の改革戦略が、経済発展をある程度、犠牲にしてまでの政治の安定、政権の維持の要請を上回るか否かに依存すること。この際に、貿易や投資、援助や安全保障面での従来からの特定先進諸国との関係が重要なことを確認するためのものであった。
- (5) 最後の事例研究は、中国を中心に（補助的にロシアも含め）、なぜ中国がTPP参加を断念し、RCEPや一帯一路を優先させたかを、中国政府の動向はもとより、これらの国際協定の内容の比較や、その国際経済構想への参加国の比較を通して行い、先進諸国の経済国際化のより深い制度化進展の努力が、それに反発する権威主義諸国の代替的な地域経済関係強化に向かわせたことを検証した。

4. 研究成果

実証研究の結果、次の点が確認された。

- (1) 経済の国際化を、WTOのドーハ・ラウンドの挫折を超えて、経済連携協定という形で、より一層の進展をさせたのは、投資や貿易の拡大を通じた自国の経済発展と産業競争力強化を標榜した日本、アメリカ、EUなどの先進諸国政府であったが、その程度は国内の反対勢力により限界づけられた。
- (2) このような先進諸国の動向を踏まえて、ラテンアメリカやASEANの発展途上国は、先進諸国との経済関係をより強固に制度化することにより、投資と貿易に貢献する国内改革を推進することで国内の経済の発展と民主政の安定化を目指す諸国と、政権の安定化を政治や経済の構造改革に優先させ、その範囲内での貿易や投資の拡大を目指す諸国とに分別され、前者は先進諸国との経済関係の制度化をより強化したものの、後者はむしろそれと対抗的な諸国との関係を深めることになった。
- (3) 旧共産国の権威主義国のうち、権威主義を維持して経済の発展と安定化に成功した中国やロシアは、先進諸国との経済関係の進化にも関わらず、国営企業や多国籍企業への政府・党の統制が支配の源泉であるため、一層の構造改革を要求する、経済国際化を制度化させる先進諸国の要求にはむしろ反発し、むしろ、経済への政府の統制を、経済外交手段として、同様に、国内改革の強制を嫌う権威主義諸国との連携を強めるに至った。
- (4) こうして、先進諸国を中核とした、経済国際化の一層の進展のための経済連携協定

を媒介とした制度化は、それに反発し、権威主義のまま経済の発展に成功した中国やロシアを中心とした、先進諸国とは対抗的な経済協力圏の形成を促し、地域的対抗関係をむしろ激化させた。

これらの研究成果は、これまでは、主として国際研究集会や国際学会での論文として発表されてきた傍ら、英語の成果本として原稿の執筆がなされてきた。今後は、原稿の出版を向けての準備を継続するとともに、研究のいくつかの柱に関しては、改訂を終えて、英語圏の学術雑誌への投稿・出版を目指す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 Negotiating Economic Reforms Beyond Borders
3. 学会等名 Yale University Workshop on Japanese Politics and Diplomacy (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 New Trade Agreements and Regime-specific Responses to Financial Crises
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 Between Interdependence and Rivalry
3. 学会等名 Yale Workshop on Japanese Politics and Diplomacy (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 Leadership Survival, Regime-specific Development Strategies, and Trade Agreements
3. 学会等名 American Political Science Association (Annual Meeting) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 New Trade Agreements and Regime-specific Development Strategies
3. 学会等名 International Studies Association (Annual Meeting) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 Extensive Trade Agreements: Political Regimes, and Economic Crises and Reforms
3. 学会等名 American Political Science Association (Annual Meeting) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nobuhiro Hiwatari
2. 発表標題 New Trade Agreements and the Domestic Sources of Regionalism
3. 学会等名 Yale Workshop on Japanese Politics and Diplomacy (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------